

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	米国安全保障政策研究に必要な経費	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	安全保障政策課	課長 伊澤 修			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項第一号イ	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国シンクタンクに委嘱して、安全保障研修を実施し、外務省における軍事・安全保障分野の専門家を経年的に育成するとともに、米国の安全保障政策に携わる専門家との相互理解を促進することにより、ひいては我が国の安全保障に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本研修では、安全保障政策の企画・立案に関わる外務省職員に対して、米国の第一線の影響力ある政策立案者や識者である講師によるブリーフィングや活発な意見交換が行われている。委嘱先のシンクタンクやホワイトハウス、国務省、国防省、連邦議会に実際に赴いて、地域情勢、軍縮・不拡散等の幅広い安全保障上の問題や日米関係、米国の安全保障政策、防衛政策等の多岐にわたるテーマを通じて、知見を深め、唯一の同盟国であり共通の戦略目標を有する米国の安全保障戦略を理解することとまらず、米側有力者に対して我が方の考え方を積極的に発信し、相互理解の促進に努めている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	19	16	14	13	12
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	19	16	14	13	12
		執行額	15	14	12	-	-
	執行率(%)	77.7	83.3	85.0	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本事業は、外務省における軍事・安全保障分野の専門家を経年的に育成するとともに、米側有力者に対して我が方の考え方を積極的に発信し、相互理解を促進することを目的として行われるもの。		成果実績	人	18	18	16
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度については、1月9日～14日に本研修を実施し、16名の外務省員が本研修に参加した。		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1
単位当たりコスト	540(千円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=事業費用/受講人数			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	外国旅費	2,246	2,070				
	安全保障研修運営委嘱費	8,435	7,961				
	在外職員旅費	1,949	1,863				
計	12,630	11,894					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>米国の優れた有識者等による安全保障問題に関する短期集中研修を行うための謝金、及び外務省職員が同研修に出席するための旅費に本予算を支出。短期間の研修で最大限費用対効果の高い形で大きな効果を挙げる観点から、米側の優れた有識者を数多く短期間に集中して集める能力を有する米国シンクタンクに委嘱して行っている。</p> <p>また、研修の成果として、参加者による研修報告書を作成し、同研修を通じて得られた知見が平素の業務で活用されることを通じて、外務省の政策が強化されることに寄与している。</p> <p>旅費の支給にあたっては、出張日程を基に経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し、出張者へ支給している。</p> <p>本件委嘱経費については、当課職員及び在米国大使館館員が実施現場に参加し、履行状況を確認し、その支出を行っている。</p> <p>本件研修に参加する外務省職員と米側関係者との積極的なやりとりを通して、外務省内に必要な軍事・安全保障に関する「組織的記憶」を形成、蓄積していくことにより、将来にわたり適切な安全保障政策の策定・実施を行っていくことに寄与する研修であり、また、唯一の同盟国である米国内の主要な安全保障関係者に対し、我が方の考え方についての理解促進、更には人脈形成に資する結果となっているため、今後とも継続して実施していくことが不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直し等による減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		縮減(単価見直し等による減)	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
12百万円

外務省における軍事・安全保障分野の専門家を経年的に育成し、ひいては我が国の安全保障に資することを目的とする

【競争性のない随意契約】

A. 米国戦略国際問題研究所 (CSIS)
9百万円

米国安全保障政策研修業務を請け負う

【出張者に直接支出】

B. 出張者11名
4百万円

(本省から出張者)

出張者A 0.4百万円

出張者B 0.3百万円

出張者C 0.3百万円

出張者D 0.3百万円

出張者E 0.04百万円

(在外公館からの出張者)

出張者F 0.5百万円

出張者G 0.5百万円

出張者H 0.5百万円

出張者I 0.4百万円

出張者J 0.2百万円

出張者K 0.03百万円

米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	米国安全保障政策研修業務	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国戦略国際問題研究所 (CSIS)	米国安全保障政策研修業務を請け負う	9	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者F	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
2	出張者G	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
3	出張者H	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.5	—	—
4	出張者I	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.4	—	—
5	出張者A	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.4	—	—
6	出張者B	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.3	—	—
7	出張者C	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.3	—	—
8	出張者D	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.3	—	—
9	出張者J	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.2	—	—
10	出張者E	米国安全保障政策研修参加出張旅費を受領	0.04	—	—